

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月7日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社 I Dホールディングス
【英訳名】	ID Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 グループ最高経営責任者 船越 真樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区五番町12番地1
【電話番号】	03（3264）3571（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート戦略部長 荒木 靖博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区五番町12番地1
【電話番号】	03（3262）5177
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート戦略部長 荒木 靖博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	14,861,566	15,938,283	31,101,353
経常利益 (千円)	1,209,174	1,504,825	2,504,336
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	680,794	844,322	1,402,641
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	887,858	1,131,343	1,667,114
純資産額 (千円)	9,992,043	11,199,550	10,432,196
総資産額 (千円)	16,168,407	17,384,716	17,519,349
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	41.04	50.76	84.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.5	64.1	59.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	364,778	1,447,262	1,654,140
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	265,176	254,876	360,393
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,119,944	1,548,593	1,275,375
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,821,603	4,554,302	4,801,503

回次	第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.55	19.82

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 純資産額には、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-ESOP)制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式が自己株式として計上されています。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）において、新たに発生した事業等の重大なリスクはなく、前事業年度の有価証券報告書（2023年6月26日提出）に記載した内容に重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内景気については、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、緩やかな回復基調となったものの、資源価格の高騰や、円安の進行、世界的な金融引締めにともなう景気の下振れリスク等の影響が懸念され、先行きは依然不透明な状況です。

当社グループが属する情報サービス業界では、新たなビジネスモデルの創出や変革に向けたデジタルトランスフォーメーション（DX）関連のIT投資ニーズが底堅く、引き続き堅調に推移するものと見込まれます。

このような環境のなか、当社グループの業績は、システムマネジメント（注）、サイバーセキュリティ・コンサルティング・教育およびITインフラが堅調に推移したため、売上高は159億38百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

収益面においては、従業員への還元などを進めたものの、増収にともなう増益や、利益率の高いDX関連ビジネスの拡大などがあり、営業利益は14億21百万円（同23.0%増）、経常利益は15億4百万円（同24.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億44百万円（同24.0%増）となりました。EBITDAは、17億22百万円（同18.4%増）となりました。

（注）：第1四半期連結会計期間より、従来のサービス名「システム運営管理」を「システムマネジメント」に変更しています。なお、サービス名の変更は事業内容の変更をともなうものではありません。

なお、当社の事業セグメントは単一セグメントであり、サービスごとの業績を以下のとおり記載しています。

(単位：百万円)

		前第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	前年同期比	
				増減額	増減率(%)
システムマネジ メント	売上高	6,641	7,213	571	8.6
	売上総利益	1,476	1,591	114	7.8
	売上総利益率	22.2%	22.1%	0.1P	
ソフトウェア開発	売上高	5,647	5,659	11	0.2
	売上総利益	1,210	1,028	181	15.0
	売上総利益率	21.4%	18.2%	3.2P	
ITインフラ	売上高	1,228	1,396	167	13.6
	売上総利益	310	420	110	35.5
	売上総利益率	25.3%	30.1%	4.8P	
サイバーセキュリ ティ・コンサル ティング・教育	売上高	1,130	1,502	371	32.9
	売上総利益	315	488	172	54.6
	売上総利益率	27.9%	32.5%	4.6P	
その他	売上高	212	166	45	21.5
	売上総利益	10	54	43	398.7
	売上総利益率	5.1%	32.6%	27.5P	
合計	売上高	14,861	15,938	1,076	7.2
	売上総利益	3,324	3,583	258	7.8
	売上総利益率	22.4%	22.5%	0.1P	

システムマネジメント

大手ITベンダーへの営業強化による新規案件の受注や既存取引の拡大などにより、売上高は72億13百万円(同8.6%増)となりました。

ソフトウェア開発

公共関連顧客における一部案件の終了があったものの、大手ITベンダーへの営業強化による取引の拡大や、金融関連顧客における受注拡大などにより、売上高は56億59百万円(同0.2%増)となりました。

ITインフラ

金融関連顧客における大型案件の受注や、大手ITベンダーおよび製造関連顧客における取引の拡大などにより、売上高は13億96百万円(同13.6%増)となりました。

サイバーセキュリティ・コンサルティング・教育

コンサルティングおよびサイバーセキュリティにおける受注拡大などにより、売上高は15億2百万円(同32.9%増)となりました。

その他

製品販売における受注拡大があったものの、一部案件のサービス区分変更の影響などにより、売上高は1億66百万円(同21.5%減)となりました。

《経営施策の取組み状況》

当社グループは、前中期経営計画において、デジタル技術に精通した技術者育成と各領域におけるサービスの高度化に取り組み、今後に向けた成長基盤を構築しました。そして2023年3月期からは、

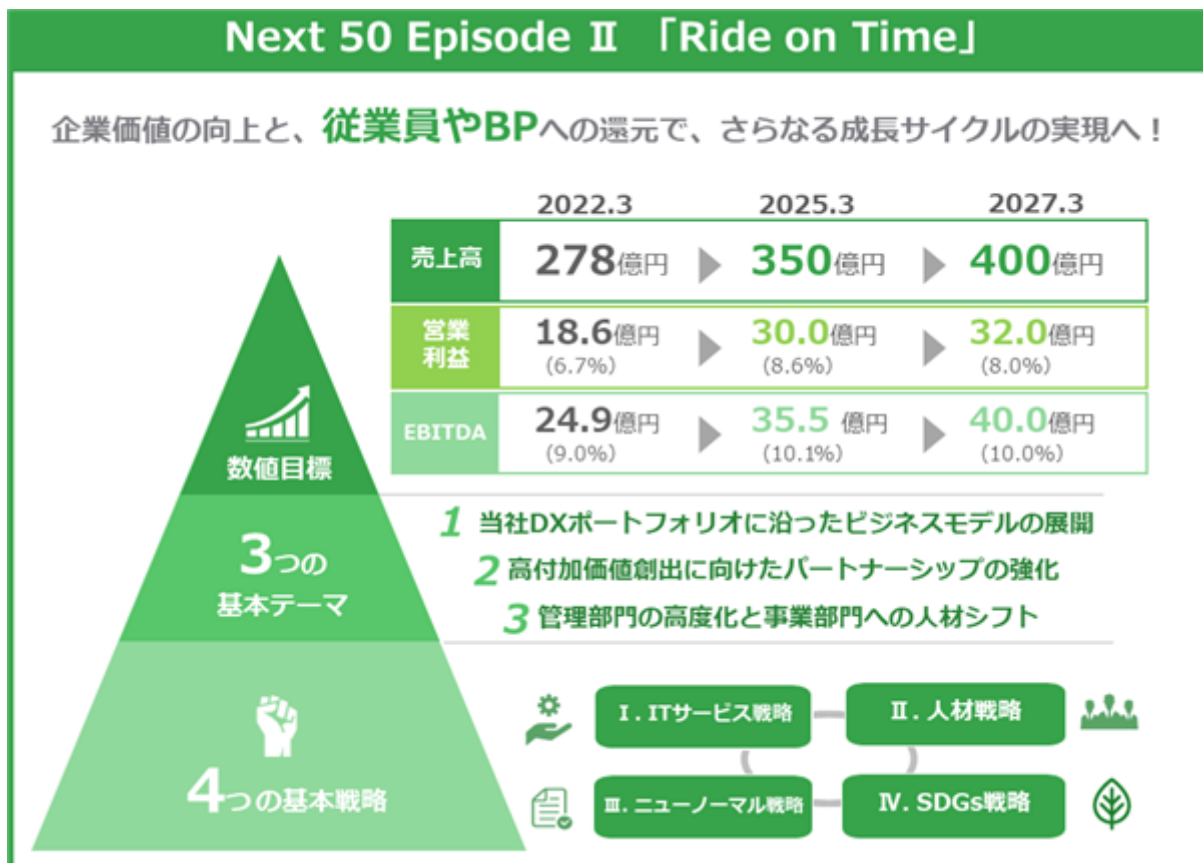
「顧客のDX推進支援の強化」と「自社のソリューション開発」という当社DXポートフォリオに沿ったビジネスモデルの展開

高付加価値創出に向けたパートナーシップの強化

管理部門の高度化と事業部門への人材シフト

の3つの基本テーマをもとにさらなる収益性向上を図るべく、中期経営計画「Next 50 Episode 『Ride on Time』」（2023年3月期～2025年3月期）を策定しました。

この中期経営計画では上記3つの基本テーマの実現に向けて、「ITサービス戦略」「人材戦略」「ニューノーマル戦略」「SDGs戦略」の4つの基本戦略を掲げています。



BP（ビジネスパートナー）：プロジェクトをともに遂行していただくITパートナー

ITサービス戦略

ニーズの高い技術領域を定め、パートナー企業との連携による顧客のDX推進支援や成長分野を対象とした自社ソリューション開発に努めます。3月に鳥取大学と締結した共同研究契約をもとに、整形外科におけるX線画像診断AIシステムに関する研究を進めています。また、「ChatGPT」のAPIを利用した企業専用の対話型AIチャットボットサービスを開発、社内利用を進めるとともに、8月にはお客さまの用途に合わせてプランの選択が可能な「ID AI コンシェルジュ」の販売を開始しました。さらに、かねてより開発を進めていたバーチャルオペレーションセンター(VROP)のパイロット版をリリース、2024年1月に予定しているサービス開始に向けて開発を加速させています。

人材戦略

DXサービスの拡大や高付加価値化の実現に向けて、研修制度のさらなる充実を図り、中上級技術者および企画提案型人材の育成を加速させます。具体的な取組みとして、経済産業省とIPA（独立行政法人情報処理推進機構）が策定した「デジタルスキル標準」をベースに、DXを推進する人材の役割（ロール）ごとの育成ロードマップを整理し社内に展開しています。また、グループ全社員のAIリテラシー強化を図るべく、フェローによる社内研修を実施するとともにオンライン学習プランを約300名の社員に提供するなど、AI技術者の育成を進めています。

ニューノーマル戦略

社内基幹システムの刷新などによる業務の効率化・高度化に努めるとともに、スマートな管理部門の構築を図ります。管理部門業務のデジタル化および部署間・業務間の連携自動化、情報の一元化などを進め、セキュアで柔軟な社内ネットワークへと変革すべく、ゼロトラスト環境を構築しました。さらに、業務の効率化とシームレスなコミュニケーションを実現し、グループ全体の生産性を向上させるため社内システムを刷新しました。各種取組みをつうじて業務フローの最適化を実現し、管理部門をはじめとした社内環境の抜本的な改革に繋げていきます。

SDGs戦略

事業活動をつうじてサステナビリティへの取組みを進め、「社会課題の解決」と「企業価値の向上」の好循環を目指します。人的資本経営にかかる取組みの可視化を目的として、グループ全体の人的資本情報や取組みをコーポレートサイトのサステナビリティ「人的資本経営に向けて」のページに公開しました。また、さまざまな人が利用可能な「誰でもトイレ」を本社ビルに設置したほか、「睡眠」にフォーカスした健康経営セミナーの開催や社員の禁煙をサポートするなど、社員の働きやすい環境作りと健康推進に取り組んでいます。さらに、社会貢献活動や文化芸術活動支援として、昨年度に引き続き「IDグループ献血DAY」、クラシックコンサートを開催しました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、契約資産の増加5億67百万円、投資有価証券の増加2億10百万円および未収入金の増加1億8百万円などがありましたが、売掛金の減少9億11百万円および現金及び預金の減少1億56百万円などにより、前連結会計年度末に比べ1億34百万円減少し173億84百万円となりました。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、有利子負債の減少11億17百万円などにより、前連結会計年度末に比べ9億1百万円減少し61億85百万円となりました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、期末配当金支払いにより4億26百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加8億44百万円および為替換算調整勘定の増加1億18百万円などにより、前連結会計年度末に比べ7億67百万円増加し111億99百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年同四半期連結会計期間末に比べ7億32百万円増加し、45億54百万円(前年同期比19.2%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は14億47百万円(前年同期は3億64百万円の資金増)となりました。これはおもに、税金等調整前四半期純利益15億5百万円、売上債権の減少9億12百万円およびその他の流動資産の増加8億64百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億54百万円(前年同期は2億65百万円の資金減)となりました。これはおもに、定期預金の純支出72百万円、有形固定資産の取得による支出53百万円、およびその他(出資金の支払等)による支出1億7百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は15億48百万円(前年同期は11億19百万円の資金減)となりました。これはおもに、短期借入金の純減少額9億円、長期借入金の返済による支出2億16百万円および配当金の支払額4億29百万円(非支配株主への配当金の支払額を含む)などによるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は60百万円です。

従来より進めていたAI関連の研究が結実し、「ChatGPT」のAPIを利用した企業専用の対話型AIチャットボットサービスを開発、社内利用を進めるとともに、8月の「ID AI コンシェルジュ」の販売開始に繋げることができました。また、9月には当社初となるブロックチェーンを利用した診療情報の共有管理ソリューションに関する特許を取得、今後は本特許技術をもとにした診療情報管理システムの実現に取り組んでいきます。

なお、当社グループの報告セグメントは「情報サービス事業」の単一セグメントであり、セグメント別の記載を省略しています。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループのおもな資本の財源は、内部資金および金融機関からの借入です。当第2四半期連結会計期間末現在、短期借入金の残高は5億円、1年内返済予定の長期借入金の残高は2億58百万円、長期借入金の残高は2億50百万円です。

なお、当社グループは、資金調達の機動性と効率性を高めるため、取引銀行5行と総額20億30百万円の当座貸越契約を締結しています。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,066,453	18,066,453	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株です
計	18,066,453	18,066,453	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	18,066,453	-	592,344	-	543,293

(5) 【大株主の状況】

2023年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,761	10.33
株式会社エイ・ケイ	東京都渋谷区神宮前三丁目33番2号	1,565	9.18
I D従業員持株会	東京都千代田区五番町12番地1	1,197	7.02
PERSHING - DIV . OF DLJ SECS . CORP . (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	米国 ニュージャージー (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	886	5.20
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	801	4.70
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	634	3.72
TDCソフト株式会社	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号	426	2.49
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	299	1.75
船越 朱美	東京都渋谷区	297	1.74
丸林 香織	東京都世田谷区	269	1.58
合計		8,138	47.74

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式1,019千株があります。
2. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)の所有株式299千株は、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(JESOP)制度導入に伴う当社株式です。なお、当該株式は、連結財務諸表および財務諸表においては、自己株式として処理しています。
3. 2023年9月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(2023年10月25日付の訂正報告書含む)において、カナメ・キャピタル・エルピー(Kaname Capital, L.P.)が2023年9月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。
- なお、当該大量保有報告書および訂正報告書の内容は次のとおりです。
- | | |
|---------|---|
| 大量保有者 | カナメ・キャピタル・エルピー(Kaname Capital, L.P.) |
| 住所 | アメリカ合衆国、マサチューセッツ州02108、ボストン、
ワシントンストリート201、ワンボストンプレイス スイート2600 |
| 保有株券等の数 | 株式 904,350株 |
| 株券等保有割合 | 5.01% |

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,019,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,883,200	168,832	-
単元未満株式	普通株式 163,353	-	-
発行済株式総数	18,066,453	-	-
総株主の議決権	-	168,832	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれています。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-E SOP)制度導入に伴う、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式299,000株(議決権の数2,990個)が含まれています。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3株、当社所有の自己保有株式が88株、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)の所有株式が7株含まれています。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社IDホールディングス	東京都千代田区五番町12番地1	1,019,900	-	1,019,900	5.64
合計		1,019,900	-	1,019,900	5.64

(注) 自己名義所有株式数には、「株式給付信託(BBT)」および「株式給付信託(J-E SOP)」導入において設定した、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式299,000株は含まれていません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,069,433	4,913,173
受取手形	2,200	2,200
売掛金	5,903,800	4,992,610
契約資産	293,657	861,415
仕掛品	858	3,215
未収入金	153,382	261,951
その他	265,957	439,794
貸倒引当金	40,068	40,068
流動資産合計	11,649,222	11,434,293
固定資産		
有形固定資産	1,327,189	1,351,369
無形固定資産		
のれん	1,304,134	1,081,899
ソフトウェア	152,791	137,343
その他	764	754
無形固定資産合計	1,457,690	1,219,997
投資その他の資産		
投資有価証券	1,865,067	2,075,167
繰延税金資産	553,277	536,064
差入保証金	285,952	304,823
その他	388,449	470,500
貸倒引当金	7,500	7,500
投資その他の資産合計	3,085,248	3,379,055
固定資産合計	5,870,127	5,950,422
資産合計	17,519,349	17,384,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,147,457	1,160,131
契約負債	62,077	53,313
短期借入金	1,400,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	375,100	258,633
未払法人税等	580,112	604,664
賞与引当金	1,134,387	1,131,612
役員賞与引当金	31,600	11,749
製品保証引当金	10,095	6,344
その他	1,216,611	1,363,646
流動負債合計	5,957,442	5,090,095
固定負債		
長期借入金	350,000	250,000
繰延税金負債	286,834	354,427
役員退職慰労引当金	29,331	32,886
退職給付に係る負債	174,944	28,473
その他	288,600	429,282
固定負債合計	1,129,710	1,095,070
負債合計	7,087,153	6,185,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	754,132	754,132
利益剰余金	8,819,108	9,237,244
自己株式	836,345	772,099
株主資本合計	9,329,240	9,811,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	755,600	895,422
繰延ヘッジ損益	-	18,934
為替換算調整勘定	297,086	415,934
退職給付に係る調整累計額	711	2,520
その他の包括利益累計額合計	1,053,398	1,332,812
非支配株主持分	49,557	55,116
純資産合計	10,432,196	11,199,550
負債純資産合計	17,519,349	17,384,716

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	14,861,566	15,938,283
売上原価	11,536,883	12,354,635
売上総利益	3,324,683	3,583,647
販売費及び一般管理費	2,169,415	2,162,232
営業利益	1,155,268	1,421,415
営業外収益		
受取利息	1,084	6,047
受取配当金	22,700	24,173
助成金収入	8,935	6,389
為替差益	5,749	31,189
その他	24,764	20,958
営業外収益合計	63,235	88,758
営業外費用		
支払利息	8,436	4,368
コミットメントライン手数料	308	-
その他	584	980
営業外費用合計	9,329	5,348
経常利益	1,209,174	1,504,825
特別利益		
固定資産売却益	-	632
特別利益合計	-	632
特別損失		
固定資産除却損	3,530	231
特別損失合計	3,530	231
税金等調整前四半期純利益	1,205,644	1,505,226
法人税、住民税及び事業税	478,926	636,649
法人税等調整額	40,453	16,647
法人税等合計	519,379	653,296
四半期純利益	686,264	851,929
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,470	7,607
親会社株主に帰属する四半期純利益	680,794	844,322

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	686,264	851,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,464	139,822
繰延ヘッジ損益	-	18,934
為替換算調整勘定	132,772	118,847
退職給付に係る調整額	1,356	1,809
その他の包括利益合計	201,593	279,413
四半期包括利益	887,858	1,131,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	882,388	1,123,736
非支配株主に係る四半期包括利益	5,470	7,607

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,205,644	1,505,226
減価償却費	77,120	78,705
のれん償却額	222,234	222,234
固定資産除却損	3,530	231
固定資産売却損益(は益)	-	632
賞与引当金の増減額(は減少)	139,910	3,229
役員賞与引当金の増減額(は減少)	25,574	39,850
受注損失引当金の増減額(は減少)	59,608	-
製品保証引当金の増減額(は減少)	-	3,750
退職給付に係る資産・負債の増減額	6,862	143,703
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	669	3,555
受取利息及び受取配当金	23,785	30,221
支払利息	8,436	4,368
為替差損益(は益)	12,386	11,241
売上債権の増減額(は増加)	5,512	912,941
棚卸資産の増減額(は増加)	5,093	745
仕入債務の増減額(は減少)	342,511	18,608
未払金の増減額(は減少)	66,777	40,955
未払費用の増減額(は減少)	5,190	207,099
未払消費税等の増減額(は減少)	17,639	20,973
その他の流動資産の増減額(は増加)	480,443	864,351
その他の流動負債の増減額(は減少)	112,108	11,886
その他の固定資産の増減額(は増加)	269	8,066
その他の固定負債の増減額(は減少)	29,186	141,196
その他	78,902	73,950
小計	1,026,441	2,028,416
利息及び配当金の受取額	23,790	30,226
利息の支払額	8,436	4,368
法人税等の支払額	677,016	607,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	364,778	1,447,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	131,910	197,292
定期預金の払戻による収入	7,009	124,425
有形固定資産の取得による支出	29,996	53,487
有形固定資産の売却による収入	-	902
無形固定資産の取得による支出	46,540	10,325
投資有価証券の取得による支出	50,904	11,643
その他	12,834	107,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	265,176	254,876

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	560,000	900,000
長期借入金の返済による支出	216,466	216,466
自己株式の取得による支出	534	1,221
自己株式の売却による収入	357	-
配当金の支払額	338,844	427,664
非支配株主への配当金の支払額	2,752	2,048
その他	1,703	1,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,119,944	1,548,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	128,581	109,007
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	891,760	247,200
現金及び現金同等物の期首残高	4,713,364	4,801,503
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,821,603	4,554,302

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社グループの取締役および執行役員（以下、取締役等）を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下、BBT）および当社グループの従業員を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（J-ESOP）」（以下、J-ESOP）を導入していましたが、2023年4月28日開催の取締役会において、J-ESOPについて、従業員に給付する株式に退職までの間の譲渡制限を付す「株式給付信託（J-ESOP-RS）」（以下、J-ESOP-RS）へ改定することを決議しました。

(1) 取引の概要

BBTについては、2015年4月30日開催の取締役会において役員報酬として決議され、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社グループの取締役等に対して、当社グループが定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社グループの取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

また、J-ESOP-RSについては、あらかじめ当社グループが定めた株式給付規程に基づき、当社グループの従業員が一定の条件を満たした場合に当該従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社グループは、従業員の勤続年数や昇格に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得した時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員は、当社株式の給付に先立ち、当社との間で譲渡制限契約を締結することとします。これにより、従業員が在職中に給付を受けた当社株式については、当該従業員の退職までの間、譲渡等による処分が制限されることとなります。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

当第2四半期連結会計期間末において、BBTおよびJ-ESOP-RSが保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示し、帳簿価額は前連結会計年度208,371千円、当第2四半期連結会計期間142,904千円、株式数は前連結会計年度452,217株、当第2四半期連結会計期間299,007株です。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
当座貸越極度額	2,030,000千円	2,030,000千円
借入実行残高	1,400,000	500,000
差引額	630,000	1,530,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用および金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
給与・賞与	573,020千円	552,306千円
賞与引当金繰入額	124,563	140,774
役員賞与引当金繰入額	7,750	11,749
退職給付費用	27,741	18,016
役員退職慰労引当金繰入額	2,955	3,555

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
現金及び預金勘定	4,070,525千円	4,913,173千円
預入期間が3か月を超える定期預金	221,910	314,721
株式給付信託預金	27,011	44,148
現金及び現金同等物	3,821,603	4,554,302

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	339,103	20	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-ESOP)制度に係る信託財産として株式会社日本カ
ストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金7,303千円を含めて記載しています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	340,971	20	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-ESOP)制度に係る信託財産として株式会社日本カ
ストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金9,168千円を含めて記載しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	426,187	25	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-ESOP)制度に係る信託財産として株式会社日本カ
ストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金11,305千円を含めて記載しています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	426,161	25	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-ESOP)制度に係る信託財産として株式会社日本カ
ストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金7,475千円を含めて記載しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「情報サービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりです。

サービス別による分類

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高		
システムマネジメント	6,641,782	7,213,459
ソフトウェア開発	5,647,471	5,659,337
ITインフラ	1,228,980	1,396,483
サイバーセキュリティ・ コンサルティング・教育	1,130,545	1,502,006
その他	212,786	166,995
合計	14,861,566	15,938,283

(注) 第1四半期連結会計期間より、従来のサービス名「システム運営管理」を「システムマネジメント」に変更しています。なお、サービス名の変更は事業内容の変更をとまなうものではありません。

収益認識の時点による分解情報

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高		
一時点で移転される財およびサービス	1,244,821	1,354,121
一定の期間にわたり移転される財 およびサービス	13,616,745	14,584,161
合計	14,861,566	15,938,283

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	41円04銭	50円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	680,794	844,322
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	680,794	844,322
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,590,015	16,633,598

(注) 1 . 1 株当たり四半期純利益および潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託 (BBT) および株式給付信託 (J-ESOP) 制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託 E 口) が所有する当社株式数を控除しています。当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第 2 四半期連結累計期間443,111株、当第 2 四半期連結累計期間413,157株です。

2 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年10月31日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	426,161千円
1 株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月 4 日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月7日

株式会社 I Dホールディングス
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人
東 京 事 務 所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 喜 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 熊 谷 康 司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I Dホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I Dホールディングス及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対抗策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。